

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：静岡県
農業委員会名：函南町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

| | 農家数(戸) | | 農業者数(人) | | 経営数(経営) |
|-------------------|--------|-------------------|---------|-----------|---------|
| 総農家数 | 658 | 農業就業者数 | 626 | 認定農業者 | 48 |
| 自給的農家数 | 303 | 女性 | 311 | 基本構想水準到達者 | 104 |
| 販売農家数 | 355 | 40代以下 | 102 | 認定新規就農者 | 4 |
| 主業農家数 | 97 | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | 農業参入法人 | 9 |
| 準主業農家数 | 64 | | | 集落営農経営 | 0 |
| 副業的農家数 | 194 | | | 特定農業団体 | 0 |
| ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | | | 集落営農組織 | 0 |
| | | | | ※農業委員会調べ | |

| 単位:ha | | | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
| 耕地面積 | 223 | 434 | - | - | - | 657 |
| 経営耕地面積 | 202 | 214 | 173 | 21 | 20 | 416 |
| 遊休農地面積 | 7 | 7 | 7 | | | 14 |
| 農地台帳面積 | 282 | 617 | - | - | - | 899 |

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5年 7月 19日

| | 農業委員 | | | 定数 | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|--|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | | | | |
| 農業委員数 | 12 | 12 | | | | |
| 認定農業者 | — | 6 | | | | |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 1 | | | | |
| 女性 | — | 0 | | | | |
| 40代以下 | — | 0 | | | | |
| 中立委員 | — | 1 | | | | |

| | | | |
|-------------|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | 地区数 |
| 農地利用最適化推進委員 | 6 | 6 | 3 |

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|--|-----------|-----|
| | 657ha | 298ha | 45% |
| 課 題 | 農業従事者の高齢化や兼業化、新規就農者の減少により新たな担い手を発掘できない現状がある。中山間地の点在した農地の集積が促進できていない。 | | |

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

| 目 標 | 集積面積 333ha (うち新規集積面積 35ha) |
|------|--|
| | 目標設定の考え方:昨年度の集積面積の50%増を目指す |
| 活動計画 | ・静岡県農業振興公社及び農地利用集積円滑化団体(農協)等と連携しながら、担い手への利用権設定を推進する。 ・人・農地プランの実質化に伴い、地域で農地集積について考える場を提供する。 ・農地利用最適化推進委員に、地域での出し手と受け手との仲介の役割を担ってもらい、農地利用の集積、集約化を推進する。 |

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| 新規参入の状況 | 平成30年度新規参入者数 | 令和元年度新規参入者数 | 令和2年度新規参入者数 |
|---------|--|---------------------|---------------------|
| | 2経営体 | 1経営体 | 0経営体 |
| | 平成30年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和2年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0.49ha | 0.33ha | 0ha |
| 課 題 | 平坦部の集積しやすい農地は農業者により耕作がされている状況であり、中山間地域の農地は、狭小でありまとまりがないため、まとまった農地を求めている経営体が参入しづらい。 | | |

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

| 参入目標数 | 1経営体 | 参入目標面積 | 0.5ha |
|-------|---|--------|-------|
| 活動計画 | 上記の課題を踏まえ、新規参入者の確保に努め、新規参入を検討している農業法人等の誘致を積極的に推進する。 | | |

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

| | | | |
|-------------------|-------------------------------------|-----------|-------------|
| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 671ha | 14ha | 2.09% |
| 課 題 | 中山間地域の狭小な農地が担い手の高齢化などにより遊休農地となっている。 | | |

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

| | | | | | |
|------|-----------|---|---|-------------|-------------|
| 目 標 | | 遊休農地の解消面積 3.2ha | | | |
| | | 目標設定の考え方:前年度並みの解消実績を目指す | | | |
| 活動計画 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 18人 | | 8月～9月 | 10月～11月 |
| | | 調査方法 | 農業委員と農地利用最適化推進委員が相互に協力し、すでに把握している遊休農地の動向を確認するとともに、判明していない潜在的な遊休農地の把握に務める。 | | |
| | | | | | |
| | 農地の利用意向調査 | 実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 12月～1月 | | 2月～3月 | |
| | その他 | ・蕎麦やレンゲ種子の町協議会から無償配布し、遊休農地の解消に努める。 ・町協議会での消毒事業を実施営農意欲を高める。 | | | |

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|-------------------|--------------------------------------|-----------|
| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 657ha | 0.1ha |
| 課 題 | 中山間地域の農地の違反転用について、把握することが困難になる場合がある。 | |

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 日常から違反転用の早期発見と未然防止に努め、該当事案を発見した場合には、迅速に解消に向けた対応を行うものとする。 |
|------|--|

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入